

防災とボランティアのつどい

資料集

| | | |
|----------|-------|----|
| 橋本笙子氏 資料 | ----- | 1 |
| 龍治玲奈氏 資料 | ----- | 7 |
| 久保田崇氏 資料 | ----- | 22 |
| 中西哲生氏 資料 | ----- | 25 |

開催日時

平成 28 年

2/20 土 13:00～16:30

会場

大手町サンケイプラザ 3 階会議室

東京都千代田区大手町1-7-2

東京メトロ「大手町駅」E4・A1出口直結

主催



内閣府(防災担当)



ADRA Japanの 国内災害への取り組み

防災とボランティアのつどい
～防災に係わるボランティアの裾野を広げるために～

2016年2月20日
特定非営利活動法人 ADRA Japan
理事・事業部長 橋本 笙子

1



自己紹介

- 橋本 笙子（はしもと しょうこ）
- 小学生の時からパスファインダー・クラブ（キリスト教少年少女団）に所属。
- クラブを通して募金活動や清掃活動といったボランティア活動に参加
- 22歳の時に、ADRAの海外ボランティア活動に参加
- 31歳からADRAのスタッフに。

2

ADRAとは

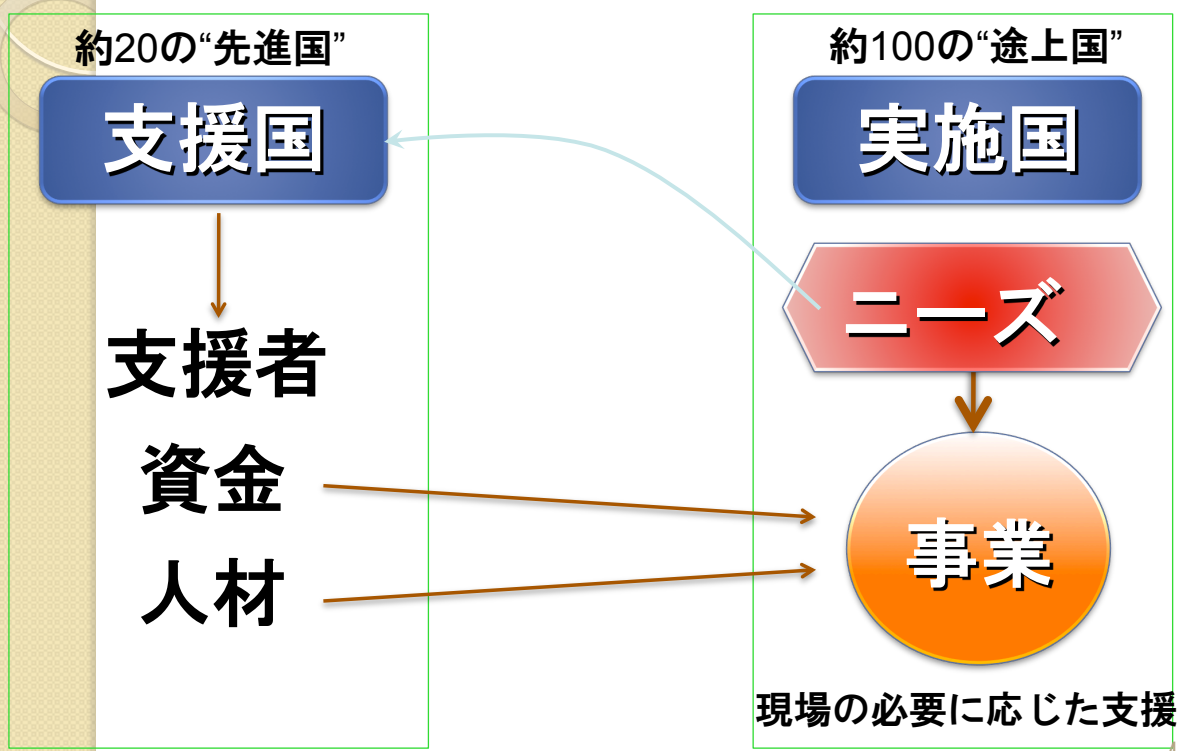
Adventist
Development
Relief
Agency

キリスト教会
開発
救援
機関

国際協力を行なうNGO

Non-Governmental Organization = 非政府組織

ADRAの海外支部との連携



ADRAの活動

ADRA Japan 2015年の活動



ネパール
 ・地震被災者支援
 ・口腔蓋裂医療チーム派遣
 ・母子保健
 ・教育支援 (スポンサーシップ)
 ・三育学院大学看護学生派遣
 ・事業視察旅行

バヌアツ
 ・サイクロン被災者支援

フィリピン
 ・台風24号被災者支援

ミャンマー
 ・教育支援

アフガニスタン
 ・教育環境整備支援

シリア・レバノン
 ・シリア難民支援

エチオピア
 ・南スーダン難民支援

ケニア
 ・干ばつ対応力強化

パルー
 ・健康改善

ジンバブエ
 ・水衛生整備、校舎建設

パラグアイ
 ・地域保健改善

モンゴル
 ・調査

イエメン
 ・調査

国内災害対応
 ・茨城、広島など | 緊急支援
 ・静岡 など | 防災・減災活動

人材育成
 ・大学との協働
 ・インターンの受入・イベント参加
 ・講師派遣 など

広報啓発
 ・学校訪問&受入
 ・イベント参加
 ・報告会など

東日本復興支援
 ・宮城 | コミュニティ支援
 ・福島 | 人材育成、農業支援

ADRAの初めての国内災害対応

- 1995年 阪神淡路大震災
 東京からボランティアバス
 ボランティア延べ300人
 神戸市の避難所で炊き出し等の運営支援



日本は災害大国！？



日本の面積
377,000km²

日本の面積は、地球の面積の1 / 400にも関わらず
世界の地殻エネルギーの1 / 10が集まっている

「地震イツモノート」(木楽舎)より



地球の面積
509,949,000km²

東日本大震災

- 3月11日
 - 事務所のある原宿で帰宅困難者支援
 - 3月12日
 - 支援物資を積んでまずは福島へ
 - 3月13日
 - そして仙台へ
- 3月末は仙台を拠点に避難所サポート、高齢者施設等の支援活動
4月から山元町へ、そして福島へ

東日本大震災の活動方針

- 支援者を支援する
 - ・被災者でありながら支援者でもある行政機関や社会福祉協議会及びそこで働く人々を支援する
- つなぐ（黒子に徹する）
 - ・私たちが支援の前面にでるのではなく、被災者同士、被災者ではない人々とつなぐことによって、被災者自身による復興をサポートする
- 人材を育てる
 - ・今後の復興を担う人材を育てる

9

東日本大震災での活動

2011年
3月

- ・避難所運営サポート
- ・高齢者福祉施設支援
- ・政府と民間をつないだ2週間

2011年
4月～

- ・山元町一アドラ食堂（4か月、12,500食）
- ・宮城県一仮設入居スターターパック（4,179戸）

2011年
8月～

- ・お祭り等のコミュニティ支援
- ・足湯ボランティア派遣開始
- ・福島一養護学校支援
- ・福島一仮設入居生活用品支援（32,801戸）

10

東日本大震災での活動

2011年
11月~

- 山元町ーやまもと復興応援センターー運営支援
- 福島県ー高校生の制服支援
- 福島県ー学用品の支援

2012年~

- 山元町ーこころの健康診断
- 山元町ー漁業再開支援
- 福島県ー人材育成「復興を担う高校生に未来・夢・希望を」

現在

- 山元町ー足湯ボランティア派遣
- 山元町ーやまもと復興応援センターへの寄り添い
- 福島県ー教育機関と連携した人材育成サポート

11

ADRAの防災・減災活動

- 町内会やボランティア等の様々なグループ、企業、社会福祉協議会などでの防災減災講演
- 行政、ボランティアグループ等、関係機関とのつながり作り



支援の穴をつくらない！

12

「震災復興とICT」提言

2012年7月8日

NPO事業サポートセンター・日本マイクロソフト株式会社
（「震災復興とICT」カンファレンス事務局）

プロジェクトの概要

- 東日本大震災は、行政・NPO・企業などさまざまな主体／セクターが、それぞれ自らができることをとともに取り組むことで、未曾有の被害に直面しながらも、迅速に対応した多くの事例が見られた。
- 東日本大震災の教訓を生かし、次の大震災に備える取り組みは、このマルチステイクホルダー連携（「新しい公共」）を社会に根付かせることであり、ICTはその連携基盤を作るものである。
- 東日本震災から一年経過した2012年3月9日に開催された「震災復興とICT」カンファレンス（事務局：NPO事業サポートセンター・日本マイクロソフト株式会社）では、マルチステイクホルダー連携における多くのグッドプラクティスが共有された。
- 本プロジェクトでは、カンファレンスからの学びをいかし、課題の提起と次期災害に備える上での提言を国／地方公共団体に対して働きかけをしていく。具体的には；
 - カンファレンスの参加者（東日本大震災の支援者）が支援において直面したICTの課題を検証する。
 - 次期災害支援に備えて、必要とされるICT環境、および、その利活用に関連する法制度や予算執行を国地方公共団体に対して働きかける。
- 2012年5月から6月にかけて、カンファレンス登壇者に対する対面インタビューおよびカンファレンス参加者に対するアンケートを実施し、主に法・制度面、ICTインフラ面（ハードやソフトウェア等）、人材面（ICTスキルやメンテナンス等）の課題を抽出・検証し、整理を行った。

課題抽出と提言の前提

P 2

抽出された課題（法・制度面の課題）

| 法・制度面の課題 | |
|-----------------------|--|
| 共通課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中央政府などにおいて、災害・復興支援に情報とICTが重要であるとの認識が明確に共有されていなかった ● 中央政府において、組織横断的に情報を専属的に取り扱う統括組織がなかった ● 行政、民間にてさまざまな支援組織が乱立し、役割と責任、指揮命令系統が不明確であった ● 個人情報保護法が支援組織の迅速な情報収集のハードルとなった |
| 震災72時間における情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 警察・消防・海保等の災害対策本部内のヨコの連携が不十分であった ● 自治体間は平時からの交流が限定的であるため、震災時の連携に時間がかかった ● 医療体制間の円滑な連携（DMATから医療チームへの引き継ぎ）と医療情報（診療情報等）の共有が不十分であった |
| 避難所支援フェーズにおける情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 災害支援と福祉の線引きが不明瞭で、場合によっては支援活動の範囲が制限された ● ランニングコストに補助がないため、死蔵されるICT機器がある ● ライセンス許諾外との理由で、ソフトウェアを迅速に利用できなかった ● 車両規制があり、IT関係の支援車両は高速道路を使えなかった ● 国民からの被災地支援の問い合わせに対して一元的な窓口をもっと早く立ち上げていれば、より多くの支援を復旧・復興につなげられた ● 支援組織間の情報連携が不十分で、避難所によっては支援が行き届かなかった ● 個人情報保護法により、避難所にどのような住民がいるか、別途調査しなければならなかった |
| 仮設住宅支援フェーズにおける情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 被災者支援において、基礎自治体と都道府県の役割が不明瞭であった ● 支援に対する国の予算・補助金の執行のあり方が、住民と接点を持つ基礎自治体のニーズに即していない ● 個人情報保護法により、仮設住宅にどのような住民がいるか、別途調査しなければならなかった |

提言：「平常時からのネットワーク化」

1. 情報統括組織の設置。役割と責任、指揮命令系統の明確化
2. 企業と民間の行政連携における基盤整備
3. 平常時からのICT支援組織のネットワーク化
4. ライセンス許諾先以外の一般利用への対応
5. 地域主権と自立をサポートする為の予算配分と執行
6. 個人情報の適切な理解と運用

P 3

抽出された課題(法・制度面の課題)コメント抜粋 共通課題

- **中央政府などにおいて、災害・復興支援に情報とICTが重要であるとの認識が明確に共有されていなかった**
 - 支援物資リストにない、という理由で、(他の都道府県から)ICTインフラ整備の要望が却下された。【行政(県)】
 - 迅速に対応するためにはICTに関する緊急対策予算が必要。実際にはそのような予算は用意されないため、他の実証実験予算をうまく活用するなどの工夫も行った。【行政(国)】
- **中央政府において、組織横断的に情報を専属的に取り扱う統括組織がなかった**
 - 震災直後にICTに関する司令塔がいなかった、全く機能しなかったというのが一番不幸なことであった。【行政(国)】
 - 震災の時に、政府CIOが出てきて、情報はこう集めてこう発信すれば良いという話ができれば良かった。【行政(国)】
- **行政、民間にてさまざまな支援組織が乱立し、役割と責任、指揮命令系統が不明確であった**
 - 強い指揮権限と責任を集中させた方がいい。政の責任とリーダーシップで、思い切って役割分担することが必要。助け合いジャパンはとにかく情報を出すところだけやれ、JCNから全部情報上がって来るからそこはJCNにやるように、ツナプロは現地の情報が上がって来るんで、それも助け合いジャパンに全部載せるように、みたいな役割分担を、誰が指揮するのかというのが見えてなかった。インフォーマルなつながりで集まった人が、そのままなんとなく距離を保ちながら進めていた。【NPO】
 - 国の動きがバラバラだった。例えば厚労省が来ました、で厚労省、また来ます、あれ、違う人ですか、みたいな感じで、セクション毎にバラバラにいらして、自分の業務の中でしか話を聞かない、ボラセンのこと聞きに来たんじゃないんですかと言うと、いや、実は福祉施設のことです、でまた来ました、今度は何ですかと言うと、医療分野のことでちょっと来てみました、と。【自治会】
- **個人情報保護法が支援組織の迅速な情報収集のハードルとなった**
 - ボランティア情報を集める際に、名前を集めることになるが、それをデータベースに格納すると個人情報になって、5000件を超えると個人情報保護法の対象になる、プライバシーポリシーの策定とかしなければならぬ・・・これが手間かかる。そんなことやっているよりもっと違うことをやった方が・・・となり、5000件超えないよう、せっかく集めたボランティアをやりたいという情報を、ボランティアに行く可能性のある候補者の名簿を、捨てていた組織もあると聞いている。【NPO】
 - 支援に入るにあたり、“個人情報の問題があるから”という理由で、支援が必要な方がどこにいらして、他の支援団体からどのようなサポートが入っているかの情報を行政から共有していただけなかった。【NPO】

P 4

抽出された課題(法・制度面の課題)コメント抜粋 発災72時間における情報連携の課題

- **警察・消防・海保等の災害対策本部内のヨコの連携が不十分であった**
 - 指揮命令系統のコマンドと他機関の連携のコントロール、そしてそれをつなぐものとしてコミュニケーション(情報網)が確立されるべき。日本は例えば消防内、警察内などのコマンドはしっかりしているが、横のつながりのコントロールがない。【行政(県)】
 - ...3機ヘリが待機しているのは分かるけれども、バスの転落現場が分からない、救助チームが消防無線もつながらないところに行ったので、どうすることもできなかった。後から何故、ヘリを使わなかったのかと聞いたら、どこに連絡しているか分からない、担当が誰かも分からない、どういった時にヘリが使えるかも分からなかった、ということであった。【行政(県)】
- **自治体間は平時からの交流が限定的であるため、震災時の連携に時間がかかった**
 - 宮城から100人単位で患者さん引き受けた。宮城県県庁に行った時に、勝手なことするなと、宮城は宮城でやっているし、現地から応援要請がないから大丈夫だと言われた。しかし、実際現場は応援要請がないくらい大変だった。【行政(県)】
- **医療体制間の円滑な連携(DMATから医療チームへの引き継ぎ)と医療情報(診療情報等)の共有が不十分であった**
 - DMATから一般の医療チーム、仮設での診療所開業に至るまでの引継ぎが難しい、2~3日間だけ滞在してカルテごと持って帰る医療チームもいた。県の認定制にして、同じ組織で申し送りしてもらおうようにした。【行政(県)】

P 5

抽出された課題(法・制度面の課題)コメント抜粋 避難所支援フェーズにおける情報連携の課題

- ・ **災害支援と福祉の線引きが不明瞭で、場合によっては支援活動の範囲が制限された**
 - 社協の立場だと組織のしがらみがあって動けなかった部分があった。民間組織なので出来る範囲が決まっています、災害時であれば生活にかかわる福祉といわれる部分までといわれてしまう。行政のほうから、現地でこれ福祉じゃないですね、だからやらなくていいです、といわれてしまうこともある。【自治会】
- ・ **ランニングコストに補助がないため、死蔵されるICT機器がある**
 - ICTに対する国の補助を複数年度にして地方自治体のICT導入の成功体験に導けるようにできれば・・・単年度で結果をだせとムリに導入したもので、利活用が進まない、成果でもない。【NPO】
 - ICTの利用では、プリントアウトのインク代・紙代などランニングコストの負担が大きい。【自治会】
- ・ **ライセンス許諾外との理由で、ソフトウェアを迅速に利用できなかった**
 - 学校の授業用でライセンスを受けているソフトウェアが、学校であっても目的外利用に制約があったり、そのパソコンを（避難所となっている）公民館に持って行って使うとなると契約違反になる、という話があった。【行政（国）】
- ・ **車両規制があり、IT関係の支援車両は高速道路を使えなかった**
 - 当初、高速道路の使用は、緊急車両、消防車両、警察車両、自衛隊車両、各都道府県の公用車に限定され、社協の車はつかえなかった。そうすると福島からいわきまで4～5時間、現地に調査にも行けなかった。【自治会】
 - 車両規制があり、IT関係の支援車両は高速道路を使えず、ICT環境の早急な立ち上げが必要にもかかわらず、時間がかかってしまった。【NPO】
- ・ **国民からの被災地支援の問い合わせに対して一元的な窓口をもっと早く立ち上げていれば、より多くの支援を復旧・復興につなげられた**
 - 中央政府で、支援をしたい人の問い合わせに対応する窓口を、もっと早期に立ち上げられなかったか。【行政（国）】
- ・ **支援組織間の情報連携が不十分で、避難所によっては支援が行き届かなかった**
 - （支援ニーズとボランティアのマッチングにあたり）情報収集にすごく苦労した覚えがある。情報の持ち手が行政だったり、社会福祉協議会だったり、ボランティアだったり、いろいろな所に拡散していて、それぞれがとてもいい情報を持っていたのだけれども、それをまとめるのに少なくとも1ヶ月半はかかったという感覚があるので、何かそこを繋いでくれるようなシステムがあれば。【NPO】
- ・ **個人情報保護法により、避難所にどのような住民がいるか、別途調査しなければならなかった**
 - 個人情報保護法がネックだった。支援活動で戸別訪問をする際に、情報を提供してくれない行政がほとんどだ。避難されている方がどこにいるのか、全くわからずに訪問する。名簿は独自で別途作った。福島県内相馬市などは、災害時には個人情報を社教と共有するという事前協定があったので、今回の震災にあってもスムーズだった。【自治会】

P 6

抽出された課題(法・制度面の課題)コメント抜粋 仮設住宅支援フェーズにおける情報連携の課題

- ・ **被災者支援において、基礎自治体と都道府県の役割が不明瞭であった**
 - 行政と市民の連携は、県ではなく、直接住民と接点がある基礎自治体、市町村が主体となるべき。県の役割は、市町村の中間支援に徹するべきで、直接住民やNPOにつながらなくてもよい、という考え方もある。【自治会】
- ・ **支援に対する国の予算・補助金の執行のあり方が、住民と接点を持つ基礎自治体のニーズに即していない**
 - 地域でできることは地域です、できないところを支え合うという分権の姿勢が、逆説的によりよい連携を促進するが、合成の予算配分は逆になっている、国のミッションに合わせて市町村が予算性請求するのではなく、市町村のミッションに合わせて予算配分があるべきだ。【NPO】
- ・ **個人情報保護法により、仮設住宅にどのような住民がいるか、別途調査しなければならなかった**
 - 個人情報保護法がネックだった。支援活動で戸別訪問をする際に、この仮設にはどなたがいらっしゃるのか、という情報を提供してくれない行政がほとんどだ。仮設にいらっしゃる方はまだいいが、借り上げ住宅に避難されている方については、全く分らない、ご自身で手上げ方式で手を上げていただいた方にしか支援できない状況だった。【自治会】

P 7

抽出された課題(ICTインフラ面の課題)

| ICTインフラ面(ハードやソフトウェア等) | |
|-----------------------|---|
| 共通課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● データ標準化モデル(情報連携基盤)がなく、複数の組織間で効率的かつ適切な情報収集や発信ができなかった ● 中央政府において、最新のICT技術やICTサービスに対する理解が十分でなく、軽いICTシステムでまずはスタートしニーズに合わせて拡張するという、災害時に合わせたICT設計の発想がなく、立ち上げに時間がかかった ● インフラの大規模化・集約化が進んだために、基礎自治体に災害時の住民の生活に必要な最小限のインフラがなかった |
| 発災72時間における情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● BCP体制が取られていなかった ● 被災現場と被災市町村、支援要請先となる国・都道府県が繋がらなかった ● 救急・救助にあたってGPSや救助犬がなく、システマティックな“サーチ”ができなかった |
| 避難所支援フェーズにおける情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 避難所(小学校および公民館等)のICT環境(機器とネット、使える人)が不十分であった ● 海外で実績がある支援物資管理システムが提案されたが、導入コンセンサスに時間がかかった ● 物品管理システムのPOSは、2つの標準があり統一化されなかったため、全国規模の支援物資管理に使えず、どのような支援物資がどれだけどこに送られたか、十分に把握できずに、被災地において過不足があった |
| 仮設住宅支援フェーズにおける情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 仮設住宅にインターネット環境が無かった ● 多様な組織のさまざまな支援活動を一体的に把握する仕組みがなかった |

提言: 「緊急インフラとしてのICTの備え」

1. 行政データのクラウド化と広域連携の促進
2. 情報連携のための、オープンデータ基盤の整備と多言語化
3. 被災現場(基礎自治体)と迅速に“つながる”応急配備の体制整備
4. 避難所となる小学校、公民館、或いは、仮設住宅におけるICT環境の拡充
5. 防災情報共有のためのプラットフォームの構築

P 8

抽出された課題(ICTインフラ面の課題) コメント抜粋 共通課題

● データ標準化モデル(情報連携基盤)がなく、複数の組織間で効率的かつ適切な情報収集や発信ができなかった

- 物資支援であったかと言うと、「衣類」と書かれたダンボールが送られてくる・・・別にこれはヴィトンのなんとかです、とか書いてある必要は全然ないけれども、上着とかそのくらいは分別してほしい、それがなかったから非常に大変だった。情報 (IT) がしっかりしているというのは、次回に向けての一番の提言だという気がしている、基盤として整備しておくのはそこだと考える。【行政 (国)】
- 重要なのは情報連携基盤。我々が痛感したのは、タクソノミーというか、情報の枠組みの必要性だ。情報の基盤を作って置くところが非常に重要で、今やシステムは簡単に作れる。米国政府では、NIEM (National Information Exchange Model) という情報のフレームがある。【行政 (国)】
- NIEMのよさは参照モデルである点。あなたの言っている「燃料」ってこれは「灯油」のことですよ、と、そういう対応表ができていれば、いざと言う時に、すぐに情報の交換ができる。今後の災害支援は、国際支援。その時に日本オリジナルの枠組みよりも、NIEMで作る、そうすると、水が足りませんと国際的に流せば、すぐにつながる。【行政 (国)】
- 情報のモデリング手法をしっかりと教育しておくことも重要。BPMN (Business Process Modeling Notation) というモデリング手法があって、すぐエンジンの上でシステムとして走る、だからシステム構築が一週間ほど終わる。そういうライトなシステム構築ツールと、情報基盤がしっかりしている、この2つの組み合わせがあれば、ほとんど回る。【行政 (国)】
- どこまで(情報を)開放するか。ある程度開放すればNPOも動くし、各省庁も動ける。【行政 (国)】
- 次の震災で、またツイッターとフェイスブックなのかといったらわからない。むしろその上で流れる情報をどう連携しよう分析するかという技術を磨いておく方が、よほど重要だ。【行政 (国)】

● 中央政府において、最新のICT技術やICTサービスに対する理解が十分でなく、軽いICTシステムでまずはスタートしニーズに合わせて拡張するという、災害時に合わせたICT設計の発想がなく、立ち上げに時間がかかった

- 今の最先端のウェブサービスを開発している人たちのスキル——スモールに始めて大きくなったときにどんどん手当てしていくというようなスキルが、復興支援という、次々に変わる現地ニーズに合わせてどんどん変えていかないとけない。今日言って今晚できていますというのは、とても必要だ。【NPO】

● インフラの大規模化・集約化が進んだために、基礎自治体に災害時の住民の生活に必要な最小限のインフラがなかった

- 今回の震災で、社会インフラは広域で大規模施設を作るより、地域で分散することがリスク管理になることが認識されたと考える。【NPO】

P 9

抽出された課題(ICTインフラ面の課題) コメント抜粋 発災72時間における情報連携の課題

・ BCP体制が取られていなかった

- (自宅から省庁にシステムにアクセスができません) もし休日だったら省庁にこれたのか。情報へのアクセスばかりでなく、仮にアクセスが出来たとしても、電源はどうだったのか。【行政(国)】
- 今回できていなかったこととして: ①Purpose・Preparation 出来ているか。(行う事のブレが生じないように) ②Assessment(現場の評価)・Safety (Self・Scene・Survivor・Society) しっかり現場を評価できるように。③Command and Control (Communication) 誰の指示のもとで動くのか、誰のもとで動くのか(誰の連携するのか)。【行政(国)】

・ 被災現場と被災市町村、支援要請先となる国・都道府県が繋がらなかった

- 発災48時間で何がしたいかというと、家族、親族の安否確認だ、今回は電源が切れている、基地局が流されたなどで、繋がらなかった。米軍などでは通信ネットワーク環境を迅速に配備できる簡易システムがあると聞く、そのような備えをし、自衛隊等と連携して通信設備の応急復旧することが必要だ。【行政(国)】
- 防災用の衛星通信の打ち上げは必要。バッテリー+PC+衛星電話+テレビカメラから構成されるユニットを自衛隊がヘリで配置して通信ネットワークを迅速に立ち上げることができれば。【行政(国)】

・ 救急・救助にあたってGPSや救助犬がなく、システムティックな“サーチ”ができなかった

- 日本は救急の“サーチ”ができない、消防は救助犬を持っておらず、目の前にいる人から救助する、GPSがなく同じところを何度も検索する。システムティックに且つ最短に検索する仕組みづくりが必要だ。【行政(国)】

P 10

抽出された課題(ICTインフラ面の課題) コメント抜粋 避難所支援フェーズにおける情報連携の課題

・ 避難所(小学校および公民館等)のICT環境(機器とネット、使える人)が不十分であった

- ひとつのボランティアセンターで、小さいところで4から5台、大きいところで10台くらいの端末が必要、それを確保するのに支援がなかったら、まったく物資がなかった。プリンターは社協の所有物を持ち込んだこともあった。無線LANはお越しいただいたBuffaloの方が個人的に購入してお持ちいただいたこともあった。【自治会】
- 避難所や仮設集会所などにPCは設置されていたが、圧倒的に数が足りず、被災者の方が罹災証明などの手続き・問い合わせや、さまざまな制度の申請がネットを介して行うことができないようであった。【NPO】
- 学校とならんで公民館も避難所の拠点となっていて、規模の小さい被災地は主に公民館が避難所になったが、公民館はICTインフラが全く整備されていない。・・・実は公民館は全国に1万6千か所、小学校がほしい2万弱なので、ほぼ等しいだけの数がある。岩手県のレポートでは、町が全面的にやられたみたいなのは学校が避難所になっているのだけれども、そうじゃない災害のときは、公民館の方が、畳があって、火を使えず、料理なんかもできますという環境で、足の悪いお年寄りにもよいようだ。平時の地域のミニ拠点としては、学校は平日頃から地域の人が集まるのは難しいけれども、公民館がハブになって自治会や学校とのつながりを持って、ICT環境を整備し、緊急避難司令塔センターと結んではどうか。【行政(国)】

・ 海外で実績がある支援物資管理システムが提案されたが、導入コンセンサスに時間がかかった

- 避難所支援システムは、不発弾だった。ITは完璧でなければならないという幻想があるのでは?【行政(国)】

・ 物品管理システムのPOSは、2つの標準があり統一化されてなかったため、全国規模の支援物資管理に使えず、どのような支援物資がどれだけどこに送られたか、十分に把握できずに、被災地において過不足があった

- 避難所では、避難者が何人いるか、どのような支援物資がどれだけあって、どれだけ使われたかが把握できず、避難所や物資によって過不足がでた、水などは捨てているところもあったようだ。POSシステムは2つの標準があり、統一化されていないため活用できなかった。【行政(国)】

P 11

抽出された課題(ICTインフラ面の課題) コメント抜粋 仮設住宅支援フェーズにおける情報連携の課題

- 仮設住宅にインターネット環境が無かった
 - 仮設住宅の整備条件に、電気、水道、ガスはあるのに、ICTが含まれていない。【NPO】
- 多様な組織のさまざまな支援活動の全体像を一元的に把握する仕組みがなかった
 - 現地での支援活動については、被災地では災害ボランティアセンターがある程度統括していたが、東京では把握できなかった、将来、支援活動にはもっと多くの人が参画していただくことが予想され、全体像をどこがどのように把握するかは課題。【行政(国)】
 - 支援組織間のいざこざがあった。究極の目的は何か、それぞれが何ができるかを認め合うことが重要。【NPO】

抽出された課題 (人材面の課題)

| | 人材面(ICTスキルやメンテナンス等) |
|-----------------------|--|
| 共通課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 特に被災地において、ICTを使って情報を集め判断し発信し、他と連携して課題を解決する、ICTスキルと情報リテラシーが不足していた ● 緊急時に支援や連携を求めたのは、組織や肩書きではなく個人としての人であったが、平時にそのような人と人の連携インフラを準備する備えを行っていなかった ● 防災教育にICT利活用の視点がない |
| 発災72時間における情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策本部など、緊急時に組織される合同組織において、ミッションと情報が十分に共有できておらず、指揮命令系統と各自の役割が不明確であった ● 被災現場からあがってくる情報が膨大で、間違っただけも多く、迅速にプライオリティー付けし、適切な指示・アクションを行い、フィードバックをかけることができなかった |
| 避難所支援フェーズにおける情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 避難所やボランティアセンターの立ち上げ時に、ICT環境を整備できる人材が不足していた ● 被災者の方が情報発信することに慣れてなく、要望事項がわからなかった ● 各避難所情報をICTを通じてリアルタイムで支援要請先に送ることができる、ICTスキルを持つ人材がいなかった ● 避難所の運営マニュアルがなかった、今回の震災の知見が集約されていない |
| 仮設住宅支援フェーズにおける情報連携の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 集会所の立ち上げ時に、ICT環境を整備できる人材が不足していた ● 被災地市町村においては、地籍調査が優先しており、ICT対策が劣後している |

提言: 「一人ひとりのエンパワメント」

1. 国民のICTスキルと情報リテラシーの向上
2. 防災教育・社会福祉教育の強化
3. 公民館の“地域のつながり”拠点化と防災訓練
4. 地域のICT人材のネットワーク化と災害時における役割と権限の付与

抽出された課題（人材面の課題）コメント抜粋 共通課題

- ・ **特に被災地において、ICTを使って情報を集め判断し発信し、他と連携して課題を解決する、ICTスキルと情報リテラシーが不足していた**
 - 東北でも皆さんそんなに遜色なく、パソコンは使っている、ワードやそこそこのパワーポイントは作る、とんでもなくパソコンリテラシーが低いというのではなく、情報発信のスキルが低い、どういう情報を今出したらいいか、どういう情報は今出さないほうがいいかということ、やったことがないので分からない。なのでとりあえず全部やめとこうという結論になる。【NPO】
 - 公民館とか社協があるような公共施設は、地域の人たちのためにであるのに、ウェブで外に情報発信していくことに対して理解が不足していたり、情報発信をしたくないというマインドがあるようだ。【NPO】
 - 当初、うちのセンターの発信力が弱く、ボランティアがなかなか集まらない時期もあった。原発の影響で福島に人があまり集まらなかったのだが、中央の方から福島が全く見えないと言われ、要は発信しないと皆さん安心して福島に来ていただけないということに気が付いた。それで広報誌やブログを使って常に発信をするように心がけた。それによって人が徐々に集まって来た。【自治会】
 - いかに早く的確な情報を流すか。不足物資などについても、一部の情報を一般の方が膨らませてツイートすると、その物資だけが来てしまって、受け入れる側でも困って・・・という状況になった。正確な情報を、公式アカウントですばやく上げる、これが多分東日本大震災の3月11日以降4月頭くらいにかけての反省点。【自治会】
- ・ **緊急時に支援や連携を求めたのは、組織や肩書きではなく個人としての人であったが、平時にそのような人と人との連携インフラを準備する備えを行っていなかった**
 - 助け合いジャパンが政府のポータルや情報発信に関わったのは、松井さんとサトナオさんの関係があったという、インフォーマルなネットワークが霞が関とか永田町に存在したのが背景。それがなかったら難しかった。【NPO】
- ・ **防災教育にICT利活用の視点がない**
 - 今回防災教育には注目が集まったところであるが、その中におけるICT活用には目が向けられていない、例えば小学校の自由枠に、災害時に特化したITの使い方を教える授業があってもよい。【NPO】

P 14

抽出された課題（人材面の課題）コメント抜粋 発災72時間における情報連携の課題

- ・ **災害対策本部など、緊急時に組織される合同組織において、ミッションと情報が十分に共有できておらず、指揮命令系統と各自の役割が不明確であった**
 - 組織の樹形図と各担当の役割、各自のアクションカードを作成して、情報の混乱を最小化するよう努めた。【行政（県）】
- ・ **被災現場からあがってくる情報が膨大で、間違っただけのものも多く、迅速にプライオリティー付けし、適切な指示・アクションを行い、フィードバックをかけることができなかった**
 - 県対策本部では、想像を絶する量の情報を処理しなければならない、フィードバックをかける時間がなかった。【行政（県）】
 - 被災地から県庁に電話をしてきて、部署が違うからたらい回しになる。で、いつの間にか電話が切れていた、20分もたらい回しになって結局分りませんということが、頻繁にあったので、コールセンター支援はありがたい。【行政（県）】
 - 発災時の情報は8割は正しくないといわれるが、今回は9割は正しくなかった。興奮状態で正しい情報が伝わってこない、電話ですつとしゃべり続ける、こうした現状も理解して体制を構築すべき。【行政（県）】

P 15

抽出された課題（人材面の課題）コメント抜粋 避難所支援フェーズにおける情報連携の課題

- ・ 避難所やボランティアセンターの立ち上げ時に、ICT環境を整備できる**人材が不足していた**
 - ボランティアセンターの立ち上げ時に、ICT環境を整えることができる人材が全く足りなかった。メール設定でもなんでもできない方が多く、私が全部回ってセッティングして・・・何百台設定したのだろうか、みたいな感じで、そうしたスキルのある人材の養成が必要ということを感じた。・・・ICT環境を整えることができるスキルがある人材が、エリア（車で1～2時間で移動できる範囲）に一人いるとよい。【自治会】
 - ボランティアセンターの運営スタッフが交代するのであまり難しいソフトを使うと対応できない、ワード、エクセルでのテキスト入力くらいだ。簡単なマニュアルを作ってようやく対応ができる程度であった。データをクラウド上に共有して上げたかったが、セキュリティ上ネット上にあげていいのか、という議論になり、そういったものは危ないと、結局センター内部で管理した。【自治会】
- ・ 被災者の方が情報発信することに慣れてなく、**要望事項がわからなかった**
 - （カンファレンスで）「受援力」とおっしゃった方がいらしたが・・・相馬高校の先生が、支援を受けるにも覚悟が必要だと。単に来てもらったらいいいというものじゃない、調整もあるし、トラブルもあるし、外の人を入れるっていうのは揉める。・・・自立というのは全部自分で賄うことではなく、自分の強みと弱みを見て、協力、コラボレーションしながら進めて行く・・・日本人にはどうしても、助けてもらうドブブリか、意固地になって自分だけで全部やるかの二種類しかない。そこをどうやって突破すればいいんだらうかという解決策を見出さないと、いくらシステムとか個別情報、個別事象を言っても、なかなかうまくいかない。【NPO】
 - 個人や被災地の団体からこれが欲しいという情報がなかなか集まらなかった、情報発信をするというプログラムが、平時の教育の中に入っていなかった。【行政（国）】
- ・ 各避難所情報をICTを通じてリアルタイムで支援要請先に送ることができる、**ICTスキルを持つ人材がいなかった**
 - 被災地ではICTを使える人が少なく、避難所の情報収集が紙ベースであったり、ギャラクシータブで情報を収集するのが自衛隊員であった。例えば平時より市町村にて存在を週できる情報収集ツールがあり、こうしたツールに入力程度のICTスキルを持つ人を増やすことができれば、効率の良い情報収集が可能であり、自衛隊のリソースを他に配分できた。【行政（国）】
- ・ 避難所の運営**マニュアル**がなかった、今回の震災の知見が集約されていない
 - 避難所において被災者が“ゲスト”になり、自立の意欲を削ぐケースがあった。被災者が支援の受け手に徹してしまっただけではエンパワメントにならない、被災者も役割を担うような運営のありかたが重要だ。【NPO】
 - 避難所において被災者が“ゲスト”になり、支援者の過剰な精神的負担になるケースがあった。【行政（県）】
 - 避難所の運営について、公衆衛生的な視点も入れたマニュアル作りが必要だ。【行政（県）】

P 16

抽出された課題（人材面の課題）コメント抜粋 仮設住宅支援フェーズにおける情報連携の課題

- ・ 集会所の立ち上げ時に、ICT環境を整備できる**人材が不足していた**
 - 集会所立ち上げにあたり、ネットワークの接続、PCのセットアップ、メールアドレスの取得など、ICT環境整備を短期的に支援するチームがあると助かる。【NPO】
- ・ 被災地市町村においては、**地籍調査が優先しており、ICT対策が劣後している**
 - 被災地の市町村の役場では、現在、津波某邸の嵩上げ、地籍調査に追われ、ICT整備にリソースを配るマインドにない、地域の民間企業などが団体となり、地域のためにICT環境整備をサポートできるような環境作りができないか。【NPO】

P 17

「震災復興とICT」提言

P 18

本提言の総括

本提言の総括

組織やセクタを超えたマルチステークホルダーの連携を社会に根付かせることが、大規模災害にあって迅速な避難を可能にし、適切な救援・支援活動を促進します。「震災復興とICT」カンファレンスは、次の災害に備え、『人と情報とコミュニティの連携基盤づくり』を速やかに整備することを提言します。

具体的には：

- **平常時からのネットワーク化**：さまざまな組織やセクタ(行政・NPO・医療・福祉・企業等)を超えた連携を確実に定着させる視点に立って、緊急時における役割と権限の付与について、予め想定を広げた共通認識をつくり、平常時からのマルチセクターにわたる人材のネットワーク化が肝要
- **緊急インフラとしてのICTの備え**：災害時においては、海外も含めたマルチセクター間連携を通じて、迅速に救援・支援活動を行えるように、強靱なICTインフラを拡充し、情報連携を速やかに行うためのデータの整備と標準化、並びに、法や制度の整備が緊要
- **一人ひとりのエンパワメント**：地域コミュニティの中で、NPOや企業等、ICT教育の専門家とともに、学校教育や社会教育を通じた支援ネットワークを構築し、人々が共有し・学び合うことで、国民一人ひとりのICTスキルと情報リテラシー向上の推進が必須

P 19

本提言の概要



平常時からのネットワーク化

- 提言1. 情報統括組織の設置。役割と責任、指揮命令系統の明確化
- 提言2. 企業と民間の行政連携における基盤整備
- 提言3. 平常時からのICT支援組織のネットワーク化
- 提言4. ライセンス許諾先以外の一般利用への対応
- 提言5. 地域主権と自立をサポートする為の予算配分と執行
- 提言6. 個人情報の適切な理解と運用

『人と情報とコミュニティの連携基盤づくり』

緊急インフラとしてのICTの備え

- 提言1. 行政データのクラウド化と広域連携の促進
- 提言2. 情報連携のための、オープンデータ基盤の整備と多言語化
- 提言3. 被災現場(基礎自治体)と迅速に“つながる”応急配備の体制整備
- 提言4. 避難所となる小学校、公民館、或いは、仮設住宅におけるICT環境の拡充
- 提言5. 防災情報共有のためのプラットフォームの構築

一人ひとりのエンパワメント

- 提言1. 国民のICTスキルと情報リテラシーの向上
- 提言2. 防災教育・社会福祉教育の強化
- 提言3. 公民館の“地域のつながり”拠点化と防災訓練
- 提言4. 地域のICT人材のネットワーク化と災害時における役割と権限の付与

P 20

提言: 情報連携のための法・制度の整備

1. 情報統括組織の設置。役割と責任の明確化

- 大規模災害にあっては、迅速に“情報”を収集し、適時に状況判断を行い、適切な救援・支援活動を展開することがカギであることを踏まえ、行政内（総合調整を行う国や都道府県、被災地方公共団体）に、大規模災害時において、組織横断的に専ら“情報”を取り扱う統括組織を置く。
- 各関係機関の役割と責任、関係機関間の指揮命令系統を明確化する。

2. 企業と民間の情報連携における基盤整備

- 委託関係のない主体間（例：行政と特定企業）における情報連携の可能性を念頭におき、非常事態における情報共有（①委託する情報の範囲、②委託する上での承認権限等）の仕組みを平時より準備しておく。

3. 平常時からのICT支援組織(業界団体・NPO・企業)のネットワーク化

- 企業・NPO・業界団体等の連絡組織を予算も含めて恒常化していく。
- その際には、ICT機器提供におけるガイドラインの整備（例：税制優遇等）を行うことによって支援体制の持続性につなげる。

4. ライセンス許諾先以外の一般利用への対応

- 被災者や救援・支援活動にかかわる主体が、震災時に機動的にICTを使えるように、一定の条件下ではソフトウェア等を一般使用できるなど、平時よりライセンス体系を整備しておく。

5. 地域主権と自立をサポートするための予算配分と執行

- 住民に最も近い基礎自治体（市町村）が、平時よりNPOや中間支援組織などさまざまなセクターと連携し、地域のことは地域で行うことができるよう、国の予算の配分と執行のあり方を見直す。

6. 個人情報保護法の適切な理解と運用

- 中央政府において、個人情報保護法の例外規定に則り、「災害時要援護者の避難支援のガイドライン」もしくはこれに規定された内容について、各自治体において実行できる具体的基準を示した通知等を発行する。
- 基礎自治体（市町村）において、平時より災害時要援護者情報の収集とカテゴリ分けを実施し、外部との共有（適格主体の判断）の為の事前協定を締結しておく。
- 事前協定の締結手続（現在は各自治体が設置する審査会の判断により締結先が選定される等）の簡素化を行う。

P 21

提言：情報連携のための行政の基盤づくり

1. 行政データのクラウド化と広域連携の促進

- 行政データをクラウド化することによって、行政情報のバックアップを行い、物理的なリスク分散を行う。
- 複数地方公共団体共同でクラウド化することによって、広域連携を促進する
- 罹災証明や各種制度申請のフォーマットをICT化・標準化し、国、都道府県、市町村において共通化する。

2. 情報連携のための、オープンデータ基盤の整備と多言語化

- セクター横断的な情報の交換と共有を可能にする為に、テキストデータの語彙を整理・構造化して、標準化するモデルを構築する（例：米政府の国家情報交換モデル NIEM: National Information Exchange Model）。
- 海外からの救援・支援の可能性も念頭に、外国政府との相互連携の可能性を担保した基盤作りを行う。

3. 被災現場(基礎自治体)と“つながる”応急配備の体制整備

- 発災後に、被災現場と被災地方公共団体、総合調整を行う国や都道府県が迅速に情報を収集して、救命・救援に当たれるように、電源と衛星電話／防災無線を応急配備するなど、“つながる”環境を機動的に整備する体制をつくる。
- 大規模インフラの整備とともに、基礎自治体ごとに環境を整え（自治体クラウド）、災害時にあわせての設計思想（BCP）も取り入れて、平時からリスクを分散しておく。

4. 避難所となる小学校、公民館など地域拠点におけるICT環境の拡充

- 避難所となる小学校や公民館などの地域拠点、或いは仮設住宅においては、災害時に迅速かつ有効にICT活用環境（インターネット接続は不可欠）を整えられるよう平時より整備し、ICT機器を使うことのできる人員を配備する。

5. 防災情報共有のためのプラットフォームの構築

- 阪神・淡路大震災、中越地震、そして今回の東日本大震災における震災の教訓と復興への道筋を次の世代に受け継げるよう、様々なセクターがそれぞれの知見と情報を持ち寄り、共有できるウェブ上のプラットフォームを構築し、継続的に発信する。
- これは、震災を風化させないばかりでなく、日本から世界へ発信していく重要な知見である。

P 22

提言：情報連携のための人とコミュニティのエンパワメント

1. 国民のICTスキルと情報リテラシーの向上

- 国民一人ひとりが、情報を集め、的確に判断し、発信・共有することで、他者と連携しての課題解決ができるICTスキルと情報リテラシーを身に付ける

2. 防災教育と社会福祉教育の一体化と強化

- 子ども達が災害時に適切な行動を取れるよう、小学校のカリキュラムに防災教育を取り入れる（例：釜石の教育委員会で実践されていた防災教育の内容をデジタルコンテンツ化することで、より多くの子供たちが触れられるようにする）
- 子ども達を中心に、地域の人たちが触れ合い、ともに次期災害に備えられるような“つながり”を基礎自治体毎に構築していく（地域の社会福祉教育）。

3. 公民館の“地域のつながり”としての拠点化と防災訓練

- 災害時に避難所となるような公民館等の社会教育施設は、被災者がつながり、適切な支援を受けられるように、平時から地域の“つながりの拠点”として活用する。→このことは、住民福祉の向上や地域コミュニティの維持・再生にもつながる。
- 住民が集い、地域における災害対策を考え、その地域に応じた避難所・ボランティアセンター運営マニュアルを作成・共有し、防災訓練を実施していく。

4. 地域のICT人材のネットワーク化と災害時における役割と権限の付与

- 避難所や仮設住宅、ボランティアセンターにおいて、初期のICT環境整備をサポートしたり、ICTの使い方を教えることができる人材（地元のICT企業、エンジニアやデベロッパー、情報学部学生など）を、各地方自治体ごとにネットワーク化し、柔軟かつ機動的な支援体制を整備する。
- 重要な点は、新たな「役職」をつくるのではなく、災害時における支援ネットワークにおいて、一人ひとりのプレイヤーの役割と権限を明確にし、柔軟に対応できるように準備しておくことである。

P 23

震災復興とICTカンファレンス事務局

連絡先:

NPO事業サポートセンター専務理事

・ユニバーサル志縁社会創造センター専務理事 池本修悟 shugo.ikemoto@npo-support.jp

日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 渉外社会貢献課長 龍治玲奈 renar@microsoft.com


1. 復興支援ITボランティアプログラムについて

| | |
|---------------------------------|--|
| 概要 | 「震災によって一度断ち切られたコミュニティを再生してこそ真の復興である」というvisionの元、ICTリテラシー向上に必要なサポートを中心に被災住民の方々の個々のニーズに対応しながら心に寄り添う活動を行っている。 |
| 実施期間 | 2011年5月～現在(継続中) |
| 活動形態 | 被災地現地での活動、東京での作業、スカイプなどを使った遠隔交流、年に1～2回の東京での報告会の開催 |
| 実施地域 2011年～2013年 | 計約40箇所の仮設住宅 岩手県(大槌町、釜石、遠野、大船渡、陸前高田市)、宮城県(気仙沼市) |
| 実施地域 2013年4月～現在 (2016年2月) | 岩手県陸前高田市長洞地区、岩手県大船渡市永浜地区大立応急仮設住宅 |
| 主催団体 | 一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター(旧:NPO法人NPO事業サポートセンター) |
| 協力・連携団体 (2011年) | ICT支援応援隊、ICTキャラバン隊、文部科学省、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) |
| 協賛企業・団体 (現在終了しているものも含む) | ヤフー株式会社、日本マイクロソフト株式会社、株式会社バッファロー、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、日本ヒューレット・パカード株式会社、パナソニック株式会社、オンキヨー株式会社、レノボ・ジャパン株式会社、セイコーエプソン株式会社、慶応義塾大学看護医療学部宮川祥子研究室、財団法人高度映像情報センター、遠野情報ボランティア班、ガリバー株式会社他 |
| 助成金等 | 住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム2013年、2014年 |
| ボランティア参加者 | 関東を中心とした社会人、学生 延べ約450人(2016年2月現在) 2013年4月活動から学生メンバー中心の活動 |

2. 長洞元気村と復興支援ITボランティア

| | |
|--------------------------------|---|
| 活動の内容 | 村おこしへのIT利活用支援(「長洞元気村IT革命」の支援) 連絡網、ホームページ、ブログ、ECサイトの管理等、長洞元気村の復興ビジネスへのIT活用サポート。ならびに活動を通して被災者の方々への寄り |
| 活動場所 | 岩手県陸前高田市広田半島にある小さな集落(長洞地区) |
| 集落の規模 | 世帯数:60世帯 内28世帯が東日本大震災の津波により流出 |
| 「長洞元気村」とは | 2011年7月から2015年2月末まで長洞集落にあった応急仮設住宅の通称。住民自らが集落内に用地を確保し、26戸が同じ敷地内で生活しながら、地域コミュニティビジネスを創出。 応急仮設住宅解消後、活動を継承するために「一般社団法人長洞元気村」を設立。「長洞元気村」の名称は残し活動は継続されている。 |
| 長洞元気村好齢ビジネスの主な内容 | 長洞元気村住民による地域コミュニティビジネス。ゆべし、水産加工品等の開発、生産、販売。グリーン・ブルーツーリズム(体験型観光やボランティアの受け入れ)、被災体験「語り部」によるガイドなど |
| 長洞元気村におけるITボランティアの軌跡 | 個別のIT操作支援→村おこしへのIT利活用支援→地域のつながりの再生支援につながる連絡網等の利活用支援 |
| 支援開始時期 2011年6月 | 長洞集落避難所(民家)に、現地コーディネーターが遠野情報ボランティア班と一緒に訪問。「長洞元気村IT革命」構想のはじまり。 以降月1回(2011年)、2ヶ月に1回(2012年以降)定期的に活動を継続 |
| 長洞元気村でのITボランティア活動初回 2011年8月 | 「かあちゃんのためのPC教室(おとうさんも来てね)」開催 参加ボランティア8名(学生5名、社会人3名) 第4回復興支援ITボランティアプログラム 長洞元気村事務局長・村上誠二氏による講演 「災害とIT 避難所から情報をどう発信し、役立てたか」 |

3. 年度別 長洞元気村での復興支援ITボランティア活動(主なもの)

| | | |
|---------------------------|-------|--|
| 個別のITスキル支援期 | 2011年 | 携帯電話(らくらくホン)の基本操作のマンツーマン指導 メーリングリスト(元気村村民用、コミュニティビジネス「なでしこ会」用)の作成 メーリングリスト操作のマンツーマン指導、携帯電話を活用してのブログ更新の支援等 携帯電話を利用したことのなかった高齢者に孫世代の学生と一緒に操作をしながら使い方を徹底指導したことに特徴がある |
| ▼ | 2012年 | ホームページ内コンテンツの作成(アーカイブ等)等 長洞元気村の記録のデータ化(紙媒体のデジタル化) マスコミ等で紹介された掲載記事、元気村内の連絡通信、写真、手紙等の記録をスキャンし、デジタルデータとして保存 |
| 村おこしへのIT活用支援期 | 2013年 | 被災地語り部動画10本の制作、発信等 村おこしブランド「長洞元気村」のロゴ、ステッカー等の作成 |
| | 2014年 | 好齢ビジネスの広報ツールの作成 海外からの視察に対応するため英文パンフレットの作成、動画ダイジェスト版作成等 |
| ▼ | 2015年 | メーリングリストの利用者拡大 長洞元気村住民だけでなく集落全体の希望者へメーリングリスト登録、利用方法の個別指導 |
| 地域のつながりの再生につながる連絡網等の利活用支援 | |  |

好齢ビジネスの担い手(高齢の方々)にお話をうかがう学生たち
長洞元気村「なでしこ工房」にて 2015年12月

《問い合わせ先》

一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター

〒105-0004 東京都港区新橋4-24-10 アソルティ新橋ビル502

TEL:03-6450-1820 FAX:03-6450-1821

<http://u-shien.jp/>

復興支援ITボランティア

長洞元気村

http://u-shien.jp/it_volunteer/

<http://www.nagahoragenki.jp/>

久保田崇(くぼたたかし) 自己紹介

ボランティアをきっかけに、官僚から被災地の副市長へ

- 1976年静岡県掛川市生まれの39歳。
- 2000年京都大学(総合人間学部)卒業。1997年温暖化防止京都会議を傍聴し、公務員を志す。
- 国家公務員I種試験(法律職)合格、2001年内閣府入り。
- 2005年英国留学。ケンブリッジ大学経営学修士(MBA)
- 2009年、ニート対策「子ども・若者育成支援推進法」立案。
- 2011年～2015年、陸前高田市副市長。
- 2015年、青山社中リーダーシップ・公共政策学校副校長。
- 2016年4月、立命館大学公共政策大学院教授就任予定。
- 主な著書に『官僚に学ぶ仕事術』『官僚に学ぶ読書術』など

1

国家公務員から被災地の副市長に

- 東京で仕事をしていたが2011.3.11に東日本大震災発生
- 先輩の樋渡啓祐・佐賀県武雄市長(当時)と共に2011.5.26に陸前高田にボランティアに入る
- 津波で奥様を亡くされた戸羽太市長から「陸前高田市のために力を貸してくれないか」
- 悩んだ挙句、引き受ける
- 2011.8.1から陸前高田に赴任する
- 以後4年間、被災地復興に携わる



陸前高田市 戸羽太市長

陸前高田市の復興状況

- 2011 12月に陸前高田市震災復興計画を策定
- 2012 仮設住宅2,168世帯の高台移転の詳細設計など
- 2013 住宅用台用地造成や堤防・農地復旧工事など始まる
- 2014 がれき処理終了、公営住宅第1号完成、消防庁舎完成、高台宅地など一部完成
- 2015 高台移転(住宅再建)・公営住宅本格化、高校再建、新しい市街地形成開始 など

仮設住宅に1,291/2,168世帯が入居(62%, 2015年12月)

- 2018 震災復興計画終期
- 2020(東京オリンピック)全ての仮設住宅解消??

『応急仮設住宅(建設分)供与及び入居状況(平成27年12月31日現在)』(岩手県復興局生活再建課)、陸前高田市HPなど

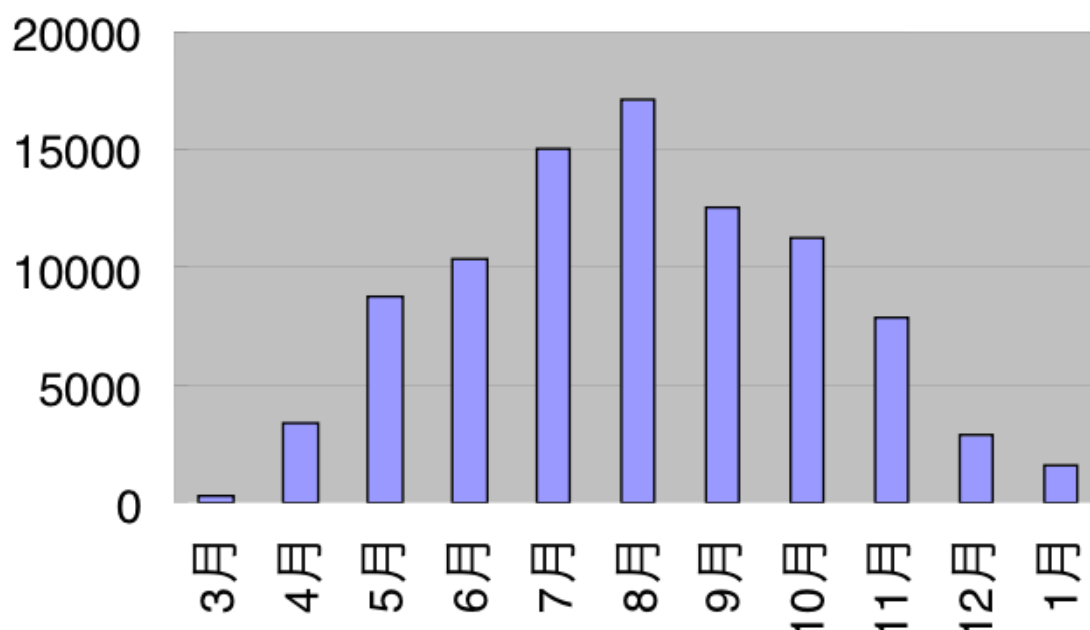
3

陸前高田市災害ボランティアセンター

- 陸前高田市社会福祉協議会が運営
- 設置期間 2011.3.17 - 2012.12.23 (2年9ヶ月)
- 延べボランティア数 129,469人
- 主な活動内容
 - ・田んぼや畑、住居後のガレキの撤去
 - ・側溝の泥出し
 - ・カキ養殖用のイカダ作り
 - ・草刈り、畑作り
 - ・仮設住宅からの引越し
 - ・イベントのお手伝い など

4

陸前高田市 ボランティア数の推移(2011年)



出典：陸前高田市災害ボランティアセンターHP、全国社会福祉協議会『東日本大震災災害ボランティアセンター報告書』

5

ボランティア活動 まとめ

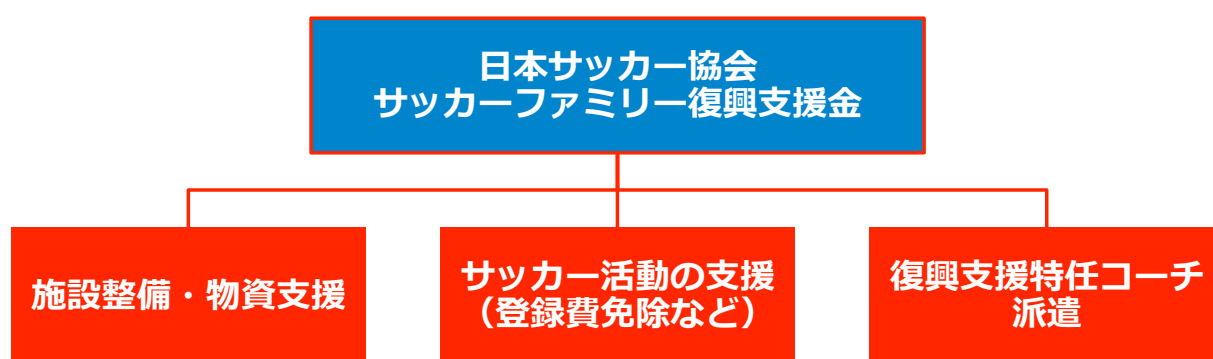
- ボランティアの基本は「自己責任・自己完結・被災地に迷惑をかけない」
- 災害直後から復興の過程において、質・量ともにボランティアのニーズは変化する
- 企業研修の一環としてボランティア活動を行うことは、大きな意義がある

6

「防災とボランティアのつどい」 サッカーによる 震災復興活動について

スポーツジャーナリスト
中西 哲生

日本サッカー界の復興支援活動



【サッカーファミリー支援金で改修されたフットボールセンター】

岩手県フットボールセンター・釜石市球技場（岩手県釜石市）
MFA松島フットボールセンター（宮城県松島町）
福島県フットボールセンター・相馬光陽サッカー場（福島県相馬市）

【Jリーグ・各クラブ・選手による復興支援イベント】

東日本大震災復興支援チャリティーマッチ（2011）、Jリーグスペシャルマッチ（2012、13）
川崎フロンターレ……2016年7月、岩手県陸前高田市で「復興支援試合」を開催
「東北人魂」サッカーフェスティバル……発起人：小笠原満男選手（鹿島）など

これまで行ってきた復興支援活動



2011年4月9日
福島県福島市、郡山市の避難所訪問



2011年4月23日
「FORZA! 仙台ドリームマッチ」



2011年12月20日
愛知県・東日本大震災チャリティーゴルフ



2012年8月4日
岩手県陸前高田市・サッカー教室



2013年2月22日
宮城県南三陸町・戸倉中学校訪問



2013年11月3日
宮城県石巻市・「ツール・ド・東北」

福島県相馬市とのつながり



2011年5月13日
相馬市立中村第二小学校訪問



2011年7月23日
中西哲生サッカー教室



2013年10月19日
中西哲生サッカー教室



2014年7月26日
中西哲生サッカー教室

相馬光陽サッカー場について

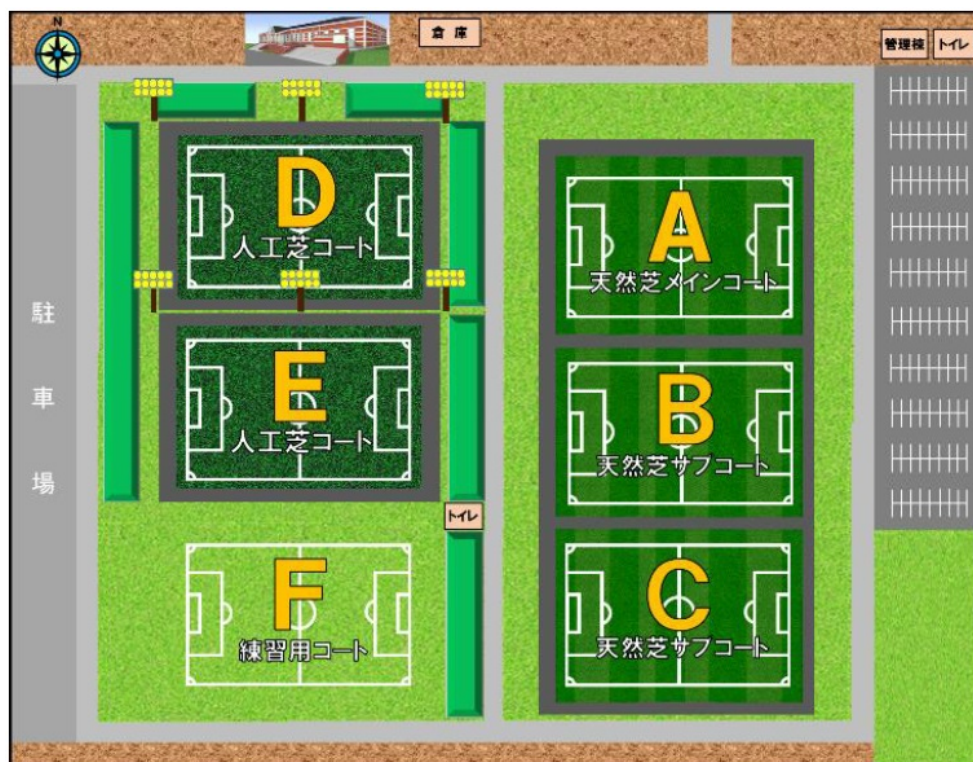
相馬光陽サッカー場 2011年7月オープン



2013年10月に再整備オープン



相馬光陽サッカー場について



スポーツを通じた、被災地のチャレンジ

子どもたちを元気に

スポーツを観光資源に

被災地から、世界で戦う日本代表を